

7 桑監第22号
令和7年8月26日

桑折町長 高橋宣博様

桑折町監査委員 鈴木頼子

同 佐藤久一

令和6年度桑折町一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法241条第5項の規定に基づき、令和6年度桑折町一般会計、各特別会計歳入歳出決算書及び関係書類を審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度桑折町歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

令和6年度桑折町一般会計
令和6年度桑折町国民健康保険特別会計（事業勘定）
令和6年度後期高齢者医療特別会計
令和6年度桑折町介護保険特別会計（保険事業勘定）
令和6年度桑折町半田財産区特別会計
上記決算に関する歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、
財産に関する調書及び付属資料

2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和6年度各会計歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況に関する調書について、地方自治法及び関係法令に準拠して作成されているか、かつその計数は正確であるかを検証するため、関係帳簿と照合し、必要に応じ関係職員から説明を受け、審査した。

4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、いずれも地方自治法及び関係法令に準拠して調製されており、その帳簿と符合した結果、その計数は正確であると認められた。

また、予算執行も概ね適正に執行されていると認められた。

5 決算の概要

◆ 一般会計 ◆

(1) 決算収支の状況

一般会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
歳入総額 A	6,652,547,465	6,381,870,909	270,676,556
歳出総額 B	6,376,829,982	6,176,382,966	200,447,016
歳入歳出差引額 (A-B) C	275,717,483	205,487,943	70,229,540
翌年度へ繰り越すべき財源 D	20,104,000	53,776,000	▲ 33,672,000
実質収支 (C-D) E	255,613,483	151,711,943	103,901,540
前年度実質収支 F	151,711,943	433,861,068	▲ 282,149,125
単年度収支 (E-F) G	103,901,540	▲ 282,149,125	386,050,665
財政調整基金積立 H	1,244,937	1,244,545	392
財政調整基金取崩 I	0	0	0
実質単年度収支 (G+H-I)	105,146,477	▲ 280,904,580	386,051,057

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 255,613,483円 となり、財政調整基金に 130,000千円 積み立て、残り 125,613,483円 は翌年度に繰り越した。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 103,901,540円 となっており、財政調整基金積立額を加え財政調整基金取崩額を減じた実質単年度収支は 105,146,477円 となった。これは、前年度と比較すると 386,051,057円 の増となっている。

(2) 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
町 税	1,422,522,784	21.4	1,400,579,366	21.9	21,943,418	1.6
地 方 譲 与 税	66,266,000	1.0	65,402,000	1.0	864,000	1.3
利 子 割 交 付 金	464,000	0.0	365,000	0.0	99,000	27.1
配 当 割 交 付 金	7,401,000	0.1	4,871,000	0.1	2,530,000	51.9
株式等譲渡所得割交付金	9,552,000	0.1	5,274,000	0.0	4,278,000	81.1
法人事業税交付金	30,112,000	0.5	31,972,000	0.5	▲ 1,860,000	▲ 5.8
地方消費税交付金	307,779,000	4.6	302,066,000	4.7	5,713,000	1.9
自動車取得税交付金	0	0.0	747,326	0.0	▲ 747,326	皆減
環境性能割交付金	5,869,000	0.1	5,494,000	0.1	375,000	6.8
地方特例交付金	56,663,000	0.9	10,845,000	0.2	45,818,000	422.5
地 方 交 付 税	2,432,758,000	36.6	2,455,606,000	38.5	▲ 22,848,000	▲ 0.9
交通安全対策特別交付金	798,000	0.0	1,015,000	0.0	▲ 217,000	▲ 21.4
分担金及び負担金	40,911,076	0.6	42,686,867	0.7	▲ 1,775,791	▲ 4.2
使用料及び手数料	60,889,600	0.9	61,284,753	1.0	▲ 395,153	▲ 0.6
国 庫 支 出 金	715,767,748	10.8	765,590,467	12.0	▲ 49,822,719	▲ 6.5
県 支 出 金	639,643,661	9.6	336,847,626	5.3	302,796,035	89.9
財 産 収 入	15,998,027	0.2	17,094,818	0.3	▲ 1,096,791	▲ 6.4
寄 附 金	141,054,500	2.1	218,154,500	3.4	▲ 77,100,000	▲ 35.3
繰 入 金	242,253,473	3.6	170,010,687	2.7	72,242,786	42.5
繰 越 金	129,487,943	2.0	220,906,068	3.4	▲ 91,418,125	▲ 41.4
諸 収 入	165,056,653	2.5	209,358,431	3.3	▲ 44,301,778	▲ 21.2
町 債	161,300,000	2.4	55,700,000	0.9	105,600,000	189.6
歳 入 合 計	6,652,547,465	100.0	6,381,870,909	100.0	270,676,556	4.2
自 主 財 源	2,218,174,056	33.3	2,340,075,490	36.7	▲ 121,901,434	▲ 5.2
依 存 財 源	4,434,373,409	66.7	4,041,795,419	63.3	392,577,990	9.7

※網掛けが依存財源

一般会計の歳入は、6,652,547,465円となり、前年度比較で270,676,556円の増となった。

これは、県支出金（福島県安心子ども基金特別対策事業補助金等）や町債などの増加が、国庫支出金、寄附金（がんばるふるさと・桑折応援寄附金）等の減少を上回ったことによるものである。

自主財源は前年度と比べ121,901,434円減少し、率にしてマイナス5.2%となっている。これは、繰越金、寄附金等の減による。

【町税の状況】

(単位：円・%)

区分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納率 C/B*100
町民税(個人)	6年度	412,171,000	431,411,612	425,085,356	537,277	98.5
	5年度	443,948,000	468,249,711	461,048,952	832,320	98.5
町民税(法人)	6年度	64,033,000	70,808,000	70,294,100	353,900	99.3
	5年度	54,676,000	62,045,700	61,010,700	205,800	98.3
固定資産税	6年度	794,057,000	822,937,780	807,221,762	754,022	98.1
	5年度	733,780,000	772,923,511	754,933,531	410,400	97.7
軽自動車税	6年度	49,342,000	51,182,318	49,871,958	55,400	97.4
	5年度	48,919,000	51,106,394	49,840,176	64,100	97.5
町たばこ税	6年度	70,777,000	70,049,608	70,049,608	0	100.0
	5年度	72,197,000	73,746,007	73,746,007	0	100.0
その他	6年度	2,000	0	0	0	—
	5年度	2,000	0	0	0	—
町税合計	6年度	1,390,382,000	1,446,389,318	1,422,522,784	1,700,599	98.3
	5年度	1,353,522,000	1,428,071,323	1,400,579,366	1,512,620	98.1

町税収入は予算額に対し 32,140,784円 の増、収納率は 98.3% となり、前年度より 0.2ポイント上昇している。

これは、不納欠損額が 187,979円 増えたものの、主に固定資産税や法人町民税の税額が増加したことによるものである。

(3) 歳出決算の状況

【費目(款)別歳出決算の状況】

(単位：円・%)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
議会費	81,411,304	1.3	76,443,754	1.2	4,967,550	6.5
総務費	1,064,410,081	16.7	1,216,634,916	20.0	▲152,224,835	▲ 12.5
民生費	1,569,443,794	24.6	1,499,131,818	24.2	70,311,976	4.7
衛生費	583,561,581	9.1	579,071,220	9.3	4,490,361	0.8
農林水産業費	332,679,265	5.2	291,152,953	4.7	41,526,312	14.3
商工費	82,837,619	1.3	107,913,157	1.7	▲ 25,075,538	▲ 23.2
土木費	561,100,926	8.8	599,436,272	9.7	▲ 38,335,346	▲ 6.4
消防費	316,544,425	5.0	307,803,535	5.0	8,740,890	2.8
教育費	1,345,321,336	21.1	889,134,076	14.4	456,187,260	51.3
災害復旧費	0	0.0	124,968,891	2.0	▲124,968,891	皆減
公債費	439,519,651	6.9	484,692,374	7.8	▲ 45,172,723	▲ 9.3
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
歳出合計	6,376,829,982	100.0	6,176,382,966	100.0	200,447,016	3.2

歳出決算額は 6,376,829,982円 で、前年度より 200,447,016円、率にして 3.2ポイント増加しており、歳出予算額 6,734,490,000円 に対する執行率は 94.7% である。主なものとしては、教育費や農林水産業費に増加がみられる一方、総務費、災害復旧費等に減少がみられた。

【性質別歳出決算の状況】

(単位：千円・%)

区分	令和6年度	構成比	令和5年度	構成比	増減額	増減率
義務的経費	2,652,398	41.5	2,525,479	40.9	126,919	5.0
人件費	1,467,954	23.0	1,350,112	21.9	117,842	8.7
扶助費	741,738	11.6	688,989	11.1	52,749	7.7
公債費	442,706	6.9	486,378	7.9	▲ 43,672	▲ 9.0
投資的経費	820,676	12.9	578,709	9.3	241,967	41.8
普通建設事業費	820,676	12.9	447,619	7.2	373,057	83.3
災害復旧事業費	0	0.0	131,090	2.1	▲ 131,090	皆減
一般的経費	2,903,756	45.6	3,072,195	49.8	▲ 168,439	▲ 5.5
物件費	1,195,529	18.7	1,092,606	17.7	102,923	9.4
維持補修費	51,167	0.8	42,959	0.7	8,208	19.1
補助費等	879,136	13.8	704,068	11.4	175,068	24.9
繰出金	577,266	9.1	777,496	12.6	▲ 200,230	▲ 25.8
その他の経費	200,658	3.2	455,066	7.4	▲ 254,408	▲ 55.9
合計	6,376,830	100.0	6,176,383	100.0	200,447	3.2

性質別歳出決算で、増加したものは投資的経費の普通建設事業費で、前年度より 373,057千円（83.3%）増加している。また、義務的経費も 126,919千円（5.0%）増加しているが、一般的経費については 168,439千円（5.5%）減少している。

【町債の状況】

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
前年度末現在高	4,354,276	4,770,718	▲ 416,442
当年度借入額	161,300	55,700	105,600
償還額	元金	430,425	▲ 41,717
	利子	12,281	▲ 1,955
差引年度末残高	4,085,151	4,354,276	▲ 269,125

年度末残高は、4,085,151千円で、前年度と比較して 269,125千円の減となっている。

当年度中の借入額は、公共事業債、一般補助施設整備事業債などで 161,300千円である。

◆ 国民健康保険特別会計（事業勘定） ◆

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
予 算 額	1,288,712,000	1,283,738,000	4,974,000
調 定 額	1,303,345,485	1,323,145,000	▲ 19,799,515
歳 入 総 額 A	1,266,932,859	1,286,241,076	▲ 19,308,217
不 納 欠 損 額	428,200	1,467,933	▲ 1,039,733
収 入 未 濟 額	35,984,426	35,435,991	548,435
歳 出 総 額 B	1,210,357,068	1,230,855,711	▲ 20,498,643
歳入歳出差引額 (A-B) C	56,575,791	55,385,365	1,190,426
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	56,575,791	55,385,365	1,190,426
前 年 度 実 質 収 支 F	55,385,365	52,028,804	3,356,561
单 年 度 収 支 (E-F)	1,190,426	3,356,561	▲ 2,166,135

実質収支額ともなっている歳入歳出差引額は、前年度より 1,190,426円 増加しており、当該実質収支額は、全額を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支額は前年度に比べ、2,166,135円 減少している。

【被保険者数】

区分	令和6年度	令和5年度	増減
加入世帯数	1,535 世帯	1,567 世帯	▲ 32 世帯
被保険者数	2,267 人	2,381 人	▲ 114 人

※ 加入世帯数、被保険者数は年間平均

(2) 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
国保税	224,732,765	232,417,033	▲ 7,684,268	▲ 3.3
県支出金	866,942,545	882,675,239	▲ 15,732,694	▲ 1.8
繰入金	113,560,030	115,679,053	▲ 2,119,023	▲ 1.8
その他の	61,697,519	55,469,751	6,227,768	11.2
歳入総額	1,266,932,859	1,286,241,076	▲ 19,308,217	▲ 1.5

【国民健康保険税の状況】

(単位：円)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納率(%) C/B*100
6年度	216,544,000	261,145,391	224,732,765	428,200	86.1
5年度	224,190,000	269,320,957	232,417,033	1,467,933	86.3
増減	▲ 7,646,000	▲ 8,175,566	▲ 7,684,268	▲ 1,039,733	▲ 0.2

歳入決算額は 1,266,932,859円 となり、前年度比較で 19,308,217円 (1.5%) の減となっている。

これは、主に国保税や県支出金等の減少が、その他（国庫支出金や繰越金等）の増加を上回ったことによるものである。

なお、国民健康保険税の収納率は 86.1% で前年度と比較して 0.2ポイント減少している。

(3) 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
保険給付費	845,128,027	859,173,214	▲ 14,045,187	▲ 1.6
国保事業費納付金	289,390,090	293,295,287	▲ 3,905,197	▲ 1.3
保健事業費	27,819,554	30,366,252	▲ 2,546,698	▲ 8.4
その他の	48,019,397	48,020,958	▲ 1,561	0.0
歳出総額	1,210,357,068	1,230,855,711	▲ 20,498,643	▲ 1.7

歳出決算額は 1,210,357,068円 で、予算額に対する執行率は 93.9% である。

構成比では、保険給付費 (69.8%) と国民健康保険事業納付金 (23.9%) で、全体の 93.7% を占めている。

◆ 後期高齢者医療特別会計 ◆

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
予 算 額	214,511,000	201,053,000	13,458,000
調 定 額	213,877,888	199,310,190	14,567,698
歳 入 総 額 A	213,353,288	198,913,390	14,439,898
不 納 欠 損 額	147,100	82,300	64,800
収 入 未 濟 額	377,500	314,500	63,000
歳 出 総 額 B	212,116,471	198,319,537	13,796,934
歳入歳出差引額(A-B) C	1,236,817	593,853	642,964
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	1,236,817	593,853	642,964
前 年 度 実 質 収 支 F	593,853	5,205,571	▲ 4,611,718
单 年 度 収 支 (E-F)	642,964	▲ 4,611,718	5,254,682

実質収支額ともなっている歳入歳出差引額は、前年度より 642,964円 増加しており、当該実質収支額は、全額を翌年度へ繰り越している。

また、単年度収支額は前年度と比べ 5,254,682円 増加している。

【被保険者数】

区分	令和6年度	令和5年度	増減
被 保 険 者 数	2,474 人	2,381 人	93 人

※ 各年度末（3月31日）現在

(2) 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	149,807,300	138,264,100	11,543,200	8.3
繰入金	52,063,930	48,763,736	3,300,194	6.8
その他の	11,482,058	11,885,554	▲ 403,496	▲ 3.4
歳入総額	213,353,288	198,913,390	14,439,898	7.3

【後期高齢者医療保険料の状況】

(単位：円)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納率(%) C/B*100
6年度	151,141,000	150,331,900	149,807,300	147,100	99.7
5年度	139,861,000	138,660,900	138,264,100	82,300	99.7
増減	11,280,000	11,671,000	11,543,200	64,800	0.0

歳入決算額は、213,353,288円となり、前年度比較で14,439,898円（7.3%）の増くなっている。

これは主に、当該保険料及び繰入金の増加によるものである。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.7%で前年度と同じである。

(3) 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
広域連合納付金	196,452,109	187,827,381	8,624,728	4.6
保健事業費	12,601,919	7,721,244	4,880,675	63.2
その他の	3,062,443	2,770,912	291,531	10.5
歳出総額	212,116,471	198,319,537	13,796,934	7.0

歳出決算額は212,116,471円で、予算額に対する執行率は98.9%である。

構成比では、広域連合納付金が全体の92.6%を占めている。

◆ 介護保険特別会計（保険事業勘定）◆

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
予 算 額	1,849,249,000	1,784,100,000	65,149,000
調 定 額	1,801,702,822	1,805,271,905	▲ 3,569,083
歳 入 総 額 A	1,799,763,410	1,803,502,591	▲ 3,739,181
不 納 欠 損 額	410,170	288,400	121,770
収 入 未 濟 額	1,529,242	1,480,914	48,328
歳 出 総 額 B	1,621,449,442	1,630,565,789	▲ 9,116,347
歳入歳出差引額(A-B) C	178,313,968	172,936,802	5,377,166
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	178,313,968	172,936,802	5,377,166
前 年 度 実 質 収 支 F	172,936,802	154,686,627	18,250,175
单 年 度 収 支 (E-F)	5,377,166	18,250,175	▲ 12,873,009

実質収支額ともなっている歳入歳出差引額は、前年度より 5,377,165円 増加しており、当該実質収支額は、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

また、単年度収支額については、前年度と比べ 12,873,010円 減少している。

【第1号被保険者の状況】

区分	令和6年度	令和5年度	増減
被 保 険 者 数	4,040 人	4,052 人	▲ 12 人
介 護 認 定 者 数	784 人	753 人	31 人
第1号被保険者認定率	19.4 %	18.6 %	0.8 %

※ 各年度末（3月31日）現在

(2) 歳入決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
介護保険料	336,109,302	319,603,630	16,505,672	5.2
国庫支出金	388,867,994	394,614,863	▲ 5,746,869	▲ 1.5
支払基金交付金	392,679,000	396,965,000	▲ 4,286,000	▲ 1.1
県支出金	238,452,791	252,295,325	▲ 13,842,534	▲ 5.5
繰入金	268,137,000	282,950,102	▲ 14,813,102	▲ 5.2
その他の	175,517,323	157,073,671	18,443,652	11.7
歳入総額	1,799,763,410	1,803,502,591	▲ 3,739,181	▲ 0.2

【介護保険料の状況】

(単位：円)

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収納率(%) C/B*100
6年度	347,907,000	338,048,714	336,109,302	410,170	99.4
5年度	316,432,000	321,372,944	319,603,630	288,400	99.4
増減	31,475,000	16,675,770	16,505,672	121,770	0.0

歳入決算額は 1,799,763,410円 となり、前年度比較で 3,739,181円 (0.2%) の減となっている。

これは、介護保険料が増加したものの、繰入金や県支出金が減少したことによるものである。

なお、介護保険料の収納率は 99.4% で前年度と同じである。

(3) 歳出決算の状況

(単位：円・%)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
保険給付費	1,369,700,792	1,366,300,025	3,400,767	0.2
地域支援事業費	64,882,273	56,747,650	8,134,623	14.3
その他の	186,866,377	207,518,114	▲ 20,651,737	▲ 10.0
歳出総額	1,621,449,442	1,630,565,789	▲ 9,116,347	▲ 0.6

歳出決算額は 1,621,449,442円 で、予算額に対する執行率は 87.7% である。

構成比では、保険給付費が全体の 84.5% を占めている。

◆ 半田財産区特別会計 ◆

(1) 決算収支の状況

(単位：円)

区分	令和6年度	令和5年度	増減額
予 算 額	3,277,000	2,564,000	713,000
調 定 額	3,274,986	2,563,406	711,580
歳 入 総 額 A	3,274,986	2,563,406	711,580
不 納 欠 損 額	0	0	0
収 入 未 済 額	0	0	0
歳 出 総 額 B	2,792,575	2,259,275	533,300
歳入歳出差引額 (A-B) C	482,411	304,131	178,280
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0
実 質 収 支 (C-D) E	482,411	304,131	178,280
前 年 度 実 質 収 支 F	304,131	1,039,403	▲ 735,272
单 年 度 収 支 (E-F)	178,280	▲ 735,272	913,552

実質収支額ともなっている歳入歳出差引額は、前年度より 178,280円 増加しており、当該実質収支額は、全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

また、単年度収支額は、前年度と比べ 913,552円 増加している。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は 3,274,986円 で、予算額に対する収納率は 99.9% である。歳入の主なものは、財産収入（ふくしま森林再生事業による間伐材売払収入）、及び雑入（損害賠償金）である。

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は 2,792,575 円で、予算額に対する執行率は 85.2% である。

支出の主なものは、総務費のうちの財産管理費（財政調整基金の積立）である。

◆ 財産に関する調書 ◆

(1) 一般会計

① 公有財産

ア 土地建物

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土地地積	4,587,685 m ²	0 m ²	4,587,685 m ²
建物延面積	62,474 m ²	▲ 389 m ²	62,085 m ²

建物延面積の減は、種徳美術館の解体による。

イ 山林

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
山林面積	3,857,741 m ²	0 m ²	3,857,741 m ²
立木推定蓄積量	10,731 m ³	0 m ³	10,731 m ³

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
有価証券	6,880	0	6,880

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
出資による権利	1,256,406	0	1,256,406

② 物品

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
自動車等	51 台	▲ 1 台	50 台
美術品	498 点 357,161 千円	0 点 0 千円	498 点 357,161 千円
その他	104,984 千円	11,845 千円	116,829 千円

③ 債権

(単位：千円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
災害援護資金貸付金	6,111	▲ 1,421	4,690

④ 基 金

審査に付された基金は、関係諸帳簿、証拠書類の計数と符合しており適正に運用されたものと認められる。

(単位：千円)

基 金 名		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
財政調整基金	証券	200,000	0	200,000	社債券
	現金	1,441,810	77,245	1,519,055	前年度歳計剩余金 76,000 利子積立金 17 投資信託収益分配金 1,228 計 77,245
減 債 基 金		133,753	3	133,756	利子積立金 3
教 育 振 興 基 金		10,605	0	10,605	—
ふるさと振興基金		165,791	▲ 15,200	150,591	利子積立金 2 取崩額 15,202
ふれあい福祉基金		212,024	4	212,028	利子積立金 4
文教施設建設基金		186,083	5	186,088	利子積立金 5
がんばるふるさと・ 桑折応援基金		171,847	61,073	232,920	寄附金積立金 213,200 取崩額 152,127 計 61,073
文化振興基金		37,632	1	37,633	利子積立金 1
公共施設維持管理基金		232,869	6	232,875	利子積立金 6
農業振興基金		20,943	▲ 7,048	13,895	取崩額 7,048
新型コロナウイルス対 策融資利子補給基金		7,961	▲ 7,961	0	取崩額 7,961
伊達桑折IC周辺インフ ラ整備基金		120,002	21,347	141,349	積立金 21,343 利子積立金 4 計 21,347
土地開発基金		120,212	2	120,214	利子積立金 2
奨学基金	債権	60,333	3,074	63,407	貸付金 9,020 償還金 5,946 計 3,074
	現金	19,667	▲ 3,064	16,603	貸付金 9,020 償還金 5,946 利子積立金 10 計 ▲ 3,064
	保有額	80,000	10	80,010	

(2) 国民健康保険特別会計（事業勘定）

① 基 金

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
国民健康保険基金	89,097	5,002	94,099	積立額 5,000 利子積立金 2 計 5,002

(3) 介護保険特別会計（保険事業勘定）

① 基 金

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
介護給付費準備基金	180,049	2	180,051	利子積立金 2

(4) 半田財産区特別会計

① 山 林

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
土地の 権利区分	所 有	3,302,133 m ²	0 m ²	3,302,133 m ²
	分 収	485,526 m ²	0 m ²	485,526 m ²
	貸 付	17,943 m ²	0 m ²	17,943 m ²
立木推定蓄積量		4,835 m ³	0 m ³	4,835 m ³

② 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減	決算年度末現在高
福島県北森林組合出資証券	651	0	651

③ 基 金

(単位：千円)

基 金 名	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減	決算年度末 現 在 高	備 考
半田財産区財政調整基金	20,498	1	20,499	利子積立金 1

6 審査意見

令和6年度は、前年度から続く物価高騰対策として、重点支援地方創生臨時交付金等を財源とする生活支援事業等が展開された年であったが、米価の高騰も加わるなど、依然として町民生活には厳しい年となった。そうした中で取り組まれた銀山再興150年記念イベント「半田銀山シンポジウム」には、内外から多くの方の参加を得るなど、コロナ禍後の観光回復策として、交流人口の拡大が図られた。また、明けて令和7年1月1日には、町制施行70周年を迎えるに至った。

<一般会計>

令和6年度決算では、認定こども園施設整備に係る県支出金や町債の増加等により、前年度に比べ、歳入で 270,676,556円 の増となった。町税も前年度より 21,943,418円 増加し、収納率にして 0.2 ポイント 上回ったが、寄附金、諸収入の減少により、自主財源の面では、前年度に比べ 121,901,434円、率にして 5.2 ポイント 減少している。

歳出では、歳入と同様、認定こども園施設整備に係る支出増加等により、前年度に比べ 200,447,016円 の増となった。

令和6年度は総合計画の中期基本計画をはじめ、各課で各種計画の作成がなされているが、これらに基づく各種事業の推進及び行財政の運営に際しては、適切かつ効率的な予算執行に徹し、更なる町政の発展と住民福祉の向上に努力願いたい。

<特別会計>

国民健康保険特別会計では、歳入が、前年度より 19,308,217円 の減となった。国民健康保険税は、不納欠損額が減少したものの、収納率が 0.2 ポイント 減少している。当該税については、令和11年度に県内での税率統一が予定されているが、被保険者の急激な負担増につながらないよう、収納率の向上、保険事業による疾病予防など保険制度の健全運営に努める必要がある。

後期高齢者医療特別会計では、歳入が、前年度より 14,439,898円 の増となった。後期高齢者医療保険料は、11,543,200円 の増となり、収納率は前年度同率の 99.7% であった。

歳出では、広域連合納付金のほか、保険事業費の増加が著しく、引き続き、収納率の向上や被保険者の疾病予防に努める必要がある。

介護保険特別会計では、介護保険料が 16,505,672円 増となったものの、収納率が前年同率の 99.4% で、最終的な歳入は、繰入金や県支出金の減少により、3,739,181円 の減となった。認定者及び認定率の増加により、保険給付費、地域支援事業費が増加していることから、引き続き収納率の向上等に努める必要がある。加えて、高齢者が地域での生活を継続できるよう、医療・介護の連携や介護予防事業等への一層の取組強化が求められる。

半田財産区特別会計では、歳入が、前年を 711,580円 上回り、また、予算に対する収納率も 99.9% となっている。主な歳入は財産売払収入で、2,383,967円 となっている。歳出の執行率は 85.2% で、主な支出は財政調整基金への積立である。今後の財産区の管理運営については、諸課題に直面する同財産区管理会の意向や方針等に十分配慮しながら進めて行く必要がある。